

マイノリティにおけるインターネットの活用  
～タイ王国ナーン県パ・クラン村のモン族の事例報告～

チュラロンコン大学社会調査研究所客員研究員  
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程  
吉井千周

本報告では、タイ北部の山地少数民族モン族によるインターネットの使用が、情報のグローバル化を通して、社会運動に果たした役割について事例報告を行う。彼等のインターネットの使用が、メール中心であり、Web データベースを利用しないという状況を示し、現在のネット上に未だマイノリティにとって重要な情報がなく、インターネットを介して行われるマイノリティの情報共有について特にコンテンツの整備について方向性を提示する。

A Study of Minority's Internet Usage

A Case of Pa Khlang Hmong villager in Nan Province, Thailand

Research Fellow, Chulalongkorn University, Social Research Institute  
Doctoral Student, Keio University, Graduate School of Media and Governance  
Senshu YOSHII

This article is intended as an investigation of character of internet usage of Hmong people in Pa Khlang Village, Nan Province, Thailand. Their internet usage has two specific characters. First, they have not used web browsing. Secondary, Hmong people cannot find usual information in WWW. These characters shows us the way of information sharing to minority people.

はじめに

2000年度から、アジア地域のコンピュータネットワーク・インターネットを介した情報共有について、多くの協定や宣言がだされてきた。2000年10月5日に、タイのチェンマイで開催された ASEAN 経済閣僚会議にて合意された e-ASEAN 協定、2000年10月31日から11月2日に開催されたアジア太平洋情報社会サミットで採択された東京宣言、2000年11月16日にブルネイで開催された APEC 首脳会合によって発表された APEC 声明<sup>1</sup>など、アジア地域におけるインターネットを介した情報共有の試みは、現在やっとスタートしたばかりである。これらの宣言の多く

<sup>1</sup> 『2010年までに人々がインターネットを通じて情報・サービスにアクセスできるための政策枠組みを開発、実施する。2005年までに APEC においてインターネットにアクセスできる人数を3倍にする。』2000年11月17日、朝日新聞朝刊。ただし、本声明には IT 政策より、まず国内の貧困問題を解決すべきであるとする、根強い主張もみられた。

は、アジア地域で相互の協力体制の中でインターネットのインフラ整備を促進し、ネットワークユーザの増加を促進する事で、デジタルデバイドをの解消していくことを展開していくことを目的としている。それに呼応する形で、2000年9月には、日本でもE-ジャパン構想が当時の森内閣の元で発表され、日本のODA分野においてもIT関連の援助を積極的に行う方針が発表された。

しかしながら、これらの協定・宣言・政策において、まずはメインターゲットとなるのは各国のマジョリティの民族についてであり、各国のマイノリティについては、言及される段階に至っていない。対費用効果などから、マイノリティにとってこそ、インターネット環境は有効な情報共有手段となるのが複数の論者によって指摘されながらも、現在そのような状況には至っていない。<sup>2</sup>

いかなる形でマイノリティにとって有効なインターネット環境を作ればいいのか？この問いに対し、本研究では、タイのマイノリティであるモン族のインターネットの利用を通して、考察と提言を行いたい。

### 1. タイのインターネットの現状

NECTEC/NSTDA<sup>3</sup>による2001年度の調査によれば、タイのインターネット利用者は、3,536,001人と、タイの全人口の5.7%にすぎない。そして実にそのうちの54%がバンコクからのアクセスである。<sup>4</sup>

タイからインターネットを使用する場合もっとも簡単な手段は、バンコク市内のみならず、ほとんどの中堅都市にあるインターネット屋(Raan Internet)を利用することである。これは、タイの標準的な商店であるツックテウ(コンクリート製商業用長屋)を改造したものがほとんどで、8畳ほどの間取りにコンピュータ端末を4,5台ほどLAN接続し、128kbpsのIDN接続や56kpsのダイヤルアップ接続を共有し、プロバイダーでつないだものである。使用料金はバンコク市内で一時間25バーツ(約75円)、地方都市であれば一時間15バーツ(約45円)ほどで、バンコク市内を中心とする中間層には、安価な金額であるが、貧困層には、いまだ高価な通信手段であり、使用環境の充実とはうらはらにユーザ数はバンコク市内でもまだまだ少ないと言わざるをえない。しかし家庭でコンピュータ及び電話回線を自ら保有することなく利



図1 インターネット屋(バンコク)

(写真中央:向かって左が雑貨屋、右が洗濯屋)

<sup>2</sup> 例えば久保田賢一 1999『開発コミュニケーション』明石書店など。

<sup>3</sup> NSTDA National Science and Technology Development Agency 科学・技術開発庁 <http://www.nstda.or.th/>、National Electronics and Computer Technology Center NECTEC 電子工学・コンピュータ全国センター <http://www.nectec.or.th/home/index.html>

<sup>4</sup> NECTECによる2001年度調査レポート <http://ntl.nectec.or.th/internet/user-growth.html>、及びパイラッシュ・タチャヤポン、バンコク日本人商工会議所 2001『タイ国経済概況 2000/2001』盤谷日本人商工会議所、Bangkok, Thailandを参照。

用できるため、日本以上にインターネットが使いやすい環境があるとも言える。

## 2. タイの山地少数民族の状況

現在タイ国内に山地少数民族と呼ばれる人々は 938,837 人生活しており、これはタイの全人口のほぼ 1.6%を占める。<sup>5</sup>山地少数民族の多くは、中国南部、ラオス、ビルマなどから移住してきた歴史的経緯があり、現在も続くタイの主要民族であるタイ族からの偏見や差別、そして各種社会保険や、高等教育を受けるために必要な国民 ID カードを発行してもらえないというタイ政府の対応によって、今なお貧しい暮らしを強いられている。

そのような現状に対し、多くの NGO や大学を初めとした団体の働きかけによって、自らの生活を自らの手で変えようとする山地少数民族が登場してきた。

山地少数民族の多くは、交通の便が悪い北タイの山中に生活している。そのため情報手段は極めて限られており、彼等が実際に社会運動を立ち上げ、運動を続けていくために、必要な情報を共有することは難しかった。このような山地少数民族の置かれた状況下では、パーソナルメディアでは有線電話と郵便が、マスコミュニケーションメディアではラジオプログラムが今日まで重要な役割を果たしてきた。

### A) 電話

北タイのみならずタイの農村部では、各行政村に公衆電話が一台しかないという地域が多い。この公衆電話は近辺に住んでいる住民が公衆電話が鳴ると、それを受け取った後に約 30 分後に一旦かけ直すように指示し、その間かけられてきた村人を捜しにバイクで迎えに走る、という大変な労力をかけて維持されている。一回の市内通話料金は、5 パーツ (約 15 円) から 20 パーツ (約 60 円)、国際電話料金 3 分 180 パーツ (約 540 円) から 250 パーツ (約 750 円) という料金設定であり、海外とのやりとりには頻繁に利用できない。

またタイでは近年携帯電話が普及しつつあるが、基本料金 (500 パーツから) が彼等にとっては高価であるばかりでなく、過疎地域では周辺に基地局自体が少ないために、北部の山中で使用する人間は少ない。

電話は敏速性及びリテラシーのスキルを問わないと言う点では、もっとも簡易なメディアではあるが、一回あたりのコストが高すぎる点と、敷設にコストがかかりすぎる点がネックとなり、農村部での普及は伸び悩んでいるというのが実情だ。

### B) 郵便

郵便については、国内郵便は、はがき 1.5 パーツから、封書の場合 250 グラムまでなら、5 パーツという料金設定であり、国際郵便については、アメリカへ送る場合、250 グラムの封書で、100 パーツとなっている。

郵便という手段は、日数がかかりすぎるということと、公安による検閲が行われることがしばしばあるため、山地民族の間ではあまり好まれない。特に後述するような社会運動の情報のやりとりには好んで使用されるメディアではない。

---

<sup>5</sup> 1998 年度の Tribal Research Institute 調査に基づく。

### C) ラジオプログラム

山地少数民族のコミュニケーションツールとして頻繁に利用されてきたのは、ラジオタイランドによる各民族の言葉で放送されるラジオプログラムである。

このラジオプログラムは、当初 1950 年に非合法化された共産勢力が北部の少数山地少数民族の居住区域に逃亡する過程において、政府と軍により山地少数民族を共産勢力から切り離すために政府のプロパガンダがラジオを通して流されたことがルーツとなっている。山中・村に逃げ込んできた共産主義者に対し疑問を抱かせ、山地少数民族のタイ政府に対する信頼を回復しようとしたもので、人々の情報ツールとしての役割を持っていなかった。

1997 年の新憲法発足後その様相が大きく変わっていく。新憲法では、人々をデモクラシーの担い手として認識し、意志決定過程に組み込むことを意識しており、ID カード保有の山地少数民族もまた国民として意志決定過程に参加できるようになった。そして、もはや山地少数民族を危険分子として見なすことはなくなった。その結果、ラジオタイランド局で放送されているプログラムは、各山地少数民族言語によるニュースばかりではなく、生活情報なども放送されるようになった。

### 3. 調査地パ・クラン村について

#### A) パ・クラン村の現状

ナーン県プア郡パ・クラン村には、現在、6,000 人近くの人々が生活を送っている。タイの中でも決して月収が高いと言えない 2000 年度のナーン県の平均月収は、7,387 バーツ（約 22,000 円）であるが、タイの経済システムから阻害され、差別も根強い山地少数民族のパ・クラン村の平均月収は、5,000

バーツ弱（約 15,000 円）であり、周辺地域に比べてもさらに貧しい。山地少数民族

の多くが居住するタイ北部地域は、首都バンコクに比べて収入も低い。街へ働きに出ても、差別のために山地少数民族の多くはこの法定最低賃金さえもらうことができないため、村人の多くは農業に従事しており、ライチ、マンゴー、タマリンド一等を生産している。<sup>6</sup>

#### B) パ・クラン村の歴史

パ・クラン村の歴史は、1967 年にタイ政府がナーン県サターン郡カンホール村および、プア郡ナム・プアン村の山地少数民族を「パ・クラン難民キャンプ」に強制移住させたことにはじまる。このキャンプには、モン族の他にヤオ族(Yao)、ティン族(H'tin)が収容された。

そのパ・クラン難民キャンプからは多くのモン族がアメリカ、オーストラリア、フランスに出

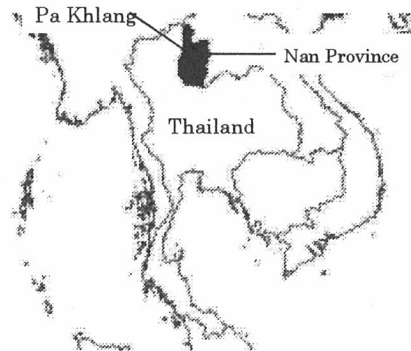


図2 パ・クラン村の位置

<sup>6</sup> National Statistical Office, 2001, *The 2000 Population and Housing Census, Changwat Nan, Bangkok, Thailand*

国した。現在ではそれらの国々で大きなコミュニティを築いている。そして、1973年には、タイ在住が認められたヤオ族、ティン族を含めたまま行政組織へと変わりに組み入れられ、パ・クラン村となり、現在に至っている。

### C) メディアアクセス

パ・クラン村にあるメディアは、ラジオカセットテープレコーダー543台、テレビ781台、公衆電話1台で、テレビ・ラジオによる情報収集は特に不自由がない。<sup>7</sup>しかしながら、村内に郵便局がなく、公衆電話も一台しかなく、また近辺に携帯電話の地上局がないことから、コミュニケーションツールは十分ではないと言えるだろう。

そこで、村人は、郵便を使用するためには、彼等の村から町へのアクセス手段としては、乗り合いバスを使用することが多い。パ・クラン村には、移動手段として自動車168台、モーターバイク714台、自転車225台があるが、その多くは長期ローンで購入された物であり、後述する果樹園が焼かれて以降、困窮の中で完済できずにいる。

## 4. モン族のインターネット使用の特徴

このような彼等を取り巻くコミュニケーション環境が、1999年以降徐々に変わりつつある。30代以下を中心に、急な用件をのぞき、週に1度近辺の中核都市プア市まで出かけ、電子メールを無料アカウントで読み、返信するということが行われるようになった。また、学校に通う年代の子供達は、パ・クラン村の小学校・中学校の端末から接続し、タイ語・英語でメールのやりとりをする、ということが次第に行われるようになってきた。

そのきっかけとなったのは、1999年に村の小中学校に王妃プロジェクトにより、ネット接続できるコンピュータが導入されたことと、近辺の中堅都市プア市に、プア市初のインターネット屋がオープンしたことである。その結果、

- 1 学校でインターネットの使用法を学んだ子供達が、村内でのインターネットの利便性を伝える牽引力となり
- 2 タイ語・英語が使える30代のモン族の若者が、インターネット屋にて使用し始め
- 3 徐々にその上の年代にも浸透していく

と言う経緯を経て、村人達に、広くインターネットが利用される用になっていった。

彼等がインターネットを利用するようになった当初の目的は海外に移住していった親族との間でコミュニケーションをとるためであった。30代までの人々は自らキーボードで入力するが、タイ語、英語の読み書きができない50代以上の階層も、子供に代筆させるなどして、間接的に電子メールを使用している。

筆者が2001年10月に聞き取り調査を行った範囲では、一回の接続でメールを読んだ後に、2通から3通のメールを送るという事で、「なぜインターネットを利用するのか」という問いに対し、①郵便料金とコストを比較した際に圧倒的に安い、②緊急な要件に迅速に対応できる、と言う理由を挙げる人物が多かった。

このようなインターネットの使用は、彼等の生活に徐々に影響を与えていったようで、この数

<sup>7</sup> 2000年に行われた関連NGOによる実施調査による。[非公開]

年の内に、この村から海外に住むモン族の親戚を頼って、海外留学をする学生が3人登場した。また2人の女性が、はアメリカに移住したモン族と一人は半年の交際期間を経て、またもう一人は2年に及ぶメールのやりとりを経て、結婚しアメリカへと移住していった。だが、より特徴的な出来事は次の事例であろう。

#### A) インターネットと社会運動

1970年前後からモン族は、強制移住させられる前に住んでいた旧カンホール村、ナム・プーアン村地域周辺の森林資源を使用しながら生計を営むようになった。この地域はパ・クラン村から北に30キロあがったところにあり、移動手段のために、村人は車を共同購入した。森林資源は、燃料、食料ばかりでなく、薬などの生活必需品も供給していた。

タイ政府は、この森林使用を長年黙認していたが、1999年2月になりRFD（王室森林管理局）を通して、これらの森林資源の使用禁止を一方的に通告してきた。モン族のグループによる請願が何度となく、各関係省庁に出され、その結果2000年8月15日に国家安全委員会によるヒアリング調査も行われた。このヒアリングにおいて森林局、村人双方の意見が交換され、その後時間をかけて解決策を模索していくことが確認されたにもかかわらず、6日後の8月21日早朝にタイ陸軍の護衛の中、約3,000人にも及ぶ集団で、果樹園の木が伐採され、農業施設がことごとく破壊された。村人はすぐに管轄署のナン県警察および、ナン県公舎へ訴えるが、被害届を受理されなかった。そのため、村人達はタイ国家人権委員会を経由して、住民達はバンコクにある首都警察へと被害届を提出する。そして2001年10月には地方裁判所に国に対し原状回復と被害賠償を求め、訴えを起し、住民運動を展開しようとしている。

この話が特徴的であるのは、地元警察に被害を申し入れたところ、それが受理されなかったため、首都警察まで彼らが出向かわなくてはならなかった点にある。突如自らの身に生じた被害を主張するにも、最も彼等にとって近い位置にある所轄警察が受け入れない以上、別の手段を講じなくてはならないが、通常そのような手段はモン族が知ることはなかった。ニュースと生活情報を単方向でしか伝えないラジオ放送ではそのような運動の手順を知ることは不可能であったし、またこの時期、以前は複数あったNGOsはこの地域から退却しており、アドバイスをもらう相手もいなかった。

ところが、今回の事件の前に、インターネットを利用する下地が合ったモン族は、事件の第一報が村に伝えられた後、わずか6時間後にインターネットを通じてアメリカモン族のコミュニティーに事情を説明し、運動支援の約束を取り付けた。また各種NGOから運動の手段について、電子メールでアドバイスをもらっている。海外に住む親戚から、この問題を世に広く伝えるためのアドバイスをもらったモン族は、各海外マスコミへの取材依頼を出し、2000年2月に、Asia Week誌の取材をとりつけることに成功した。また、同年の8月10日から12日にかけて、村内で、タイ弁護士委員会人権部門のメンバーを呼び、独自にタイ法制度の勉強会を開くようになった。

彼等の運動の戦略はインターネットを通じて学習され、運動のツールとしてのインターネットは、今日実際の運動においてもはや不可欠なものとなっている。

## B) モン族のインターネット使用の特徴

以上述べたモン族のインターネットの利用には以下のような特徴が見られる。

まず第一に、最も特徴的な現象はモン族の多くは Web ブラウジングにあまり時間を割かず、メールの使用に特化しているという点である。

彼等の使用するメールアカウントは、HotmailおよびYahoo! Mailなどのフリーメールであり、自らのメールのためにプロバイダーと契約はしない。

このような各種フリーメールでは通常、メールアドレスを付与する代わりに、当該アドレスに対して、ダイレクトメールが配信され、この広告収入によって、各フリーメール会社は収入を得ている。だが、低所得のパ・クラン村の人々がこれらの広告によって紹介される製品を購入するとはどうも考えられない。彼らを排除し無視することで成り立っている市場システムを逆手にとって使用していくという現象が生じていると言えよう。

第二に、海外の知人と彼らがやりとりする際に使用する言語が英語もしくは、タイ語であるという点である。そこで、モン族は、英語の使える一部のモン族のみ、海外の親戚とメールのやりとりを行い、タイ国内のモン族とは、タイ語でやりとりを行うという方法をとっている。

モン族の使用するモン語の記載には、宣教師によって開発されたアルファベット表記法

(以下 RPA)が一般的であるが、東南アジア一帯に広がるモン族の多くは、その RPA の表記法を知らない。そのためアメリカに移住したモン族を中心に展開されているモンのデータベースについても、RPA で書かれているが故に東南アジア地域のモン族の多くは使用できないというパラドキシカルな現象が生じている。

また義務教育をうけていない 55 歳以上の人々はタイ語の表記もわからないために、40 代以下の人々で、タイ語のリテラシーがある人物のみが、タイ語でやりとりをする。RPA はアルファベットのみのインターネットに親和的な言語であるにも関わらず、ネット上ではモン語はコミュニケーションツールとなっていない。

第三に、このようなメール中心の行動の背景には、Web サイト上に彼らが使用するに値するコンテンツが存在していないということも関係している。例えば、モン族によるホームページとしては在米のモン族協会 (<http://www.hmongnet.org/>) があり、モン語-英語辞書、といったものから、モン族の歴史といったものまで各種情報を手に入れることができる。上述したようにパ・クラン村の住民の中にもこれらの情報を頼りに奨学金を受け、アメリカへと留学していった例もある。だが、これらの情報は、海外に転出していったモン族のために書かれたものであり、今なおタイ、ラオス、カンボジア、ベトナムなどに住むモン族のための情報となっていない。

```
Puag thaum ub ntxawm hlob thiab ntxawm
yau nkawv niam yuag tau ib tus tub ces, nkawv
hais rau nkawv tias neb tau mus hu niam tias
tuaj noj mo no ces nkawv niam hais tias yog
neb mus no ce mus txoj kev duab no ces mus
tsib naim tias sib hlub los yog mus txoj ke daj
no ces mus tsib naim tias siab phem ces txawm
hlob thiab ntxawm yau
```

図3 インターネット上の RPA モン語表記の例  
<http://ww2.saturn.stpaul.k12.mn.us/hmong/studentshowcase/studentshowcase/storybook/20stories.html>

## 5. 結語

上述したようなパ・クラン村における現象は、①インターネット屋がある中核都市にほどよく近い村であり、②親戚が第三国に転出していった元々が難民キャンプである、というパ・クラン村の特殊な背景から生じているのは間違いない。だがその一方で、パ・クラン村においてインターネットの使用がこのように形で広がったことについての分析は、他地域・他民族におけるインターネットの普及の方向性や、どのような形でインターネット上の情報共有が行えばいいかについて、多くの示唆を与えるものであると考える。

モン族がインターネットに求めているのは、モン族の歴史、文化と言ったコンテンツではない。アドホックに生じる問題群に対してそれを解決するための導きとなる、例えば「市民運動の戦い方」といった情報なのである。だが、そういったものを提供できるような場に、現在のインターネットはなっておらず、電子メールという個人のコミュニケーションの補完としてしか機能していないことは、強調されすぎることはあるまい。

インターネットを利用するには①利用するためのコストを払えるだけの経済力、と②それらの技術を使用できるだけの十分なスキルが必要である。しかし、何よりも③インターネットを駆使して情報を入手するモチベーションが必要であることはいうまでもない。貧困層であっても、インターネットを介して得られる情報に、支払ったコスト以上の価値があると考えれば、それがモチベーションとなり、インターネットを使用する。パ・クラン村は、地方の貧困な村であり、村人の学歴も低いにもかかわらずインターネットの利用者が多いのは、ひとえにそのモチベーションにかなうものをインターネットの中に見つけ、有効に使おうとしたからである。したがって、マイノリティのインターネット使用に関しては、彼等をインターネットに向かわせるモチベーションが存在しなくてはならない、これがインターネット普及の最大のカギである。

## 6. 参考文献一覧

- Kitisak Sinthuvanich 1990 *Information System for Rural Development in Thailand*, UNCRD, *Critical Success Factors*, Nagoya, Japan
- Chiang Mai University 2001 *Hill Tribe Language Radio Programs: Communication Process for Highland Development*, Chiang Mai University, Chiang Mai, Thailand
- Chiang Mai University 1997 *Regional Workshop Report, Information exchange on Development Experiences with Highland Peoples*, Chiang Mai, Thailand
- UNDP 2001 *Human Development Report 2001*, UNDP, New York, US
- JDAA 2001 『デジタルアーカイブ白書 2001』 JDAA, Tokyo, Japan